

項 目	令和7年度 取組実績	令和8年度 取組内容
テーマ1:総合的な行政マネジメント改革		
推進項目	○「自分とまちを彩る若者会議」を創設し、若者の意見やアイデアをまちづくりに反映(25名参画)⇒5つのアイデアや事業を発表	○「自分とまちを彩る若者会議」を開催し、若者の意見やアイデアをまちづくりに反映 ○第3期大分都市広域圏ビジョンに基づき、各市町と連携した取組を実施 ○水泳授業における民間活力活用の拡大(賀来小学校) ○「エネオク」を活用した再生可能エネルギー電力の調達
行政運営全般に関わるマネジメント手法の改善	○kintoneを活用した業務効率化の実現(佐賀関大規模火災対応等)⇒57課で活用	
デジタル社会に対応した業務全般の改革	○大分市民図書館においてマイナンバーカードを用いた利用者登録手続の開始 ○第3期大分都市広域圏ビジョンの策定と圏域の拡大(佐伯市が参画)⇒大分市・別府市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・由布市・日出町・佐伯市の8市1町の圏域となった。	
連携・協働の推進と民間活力の活用		
テーマ2:利用者目線でのサービス向上		
推進項目		○大分市子育て支援サイトnaanaのリニューアルによる情報発信の強化 ○「書かないワンストップ窓口」の導入(令和9年2月導入予定) ○「おおいた公共施設案内・予約システム」利便性向上のための3つのカスタマイズ実施 ○駄原総合運動公園等における指定管理者制度の導入に向けた取組(令和9年4月導入予定) ○「おおいたし電子図書館」における電子書籍の充実と利用促進
情報発信サービスの充実	○「書かないワンストップ窓口」導入に向けた検討 ○「大手公園スケートボードパーク」及び「松原西球場夜間照明」にスマートロックを整備	
市役所に行かなくても手続き等ができる環境整備	○「おおいたし電子図書館」を開館⇒利用者総数:23,044人、閲覧回数:546,907回	
窓口サービス改革の推進	○こどもルームに入退館システムを導入	
公共施設のサービス向上		
テーマ3:持続可能な行財政運営		
推進項目	○市営住宅の集約化(敷戸南住宅)⇒13棟222戸を2棟80戸に集約	○事務事業評価部会の活用 ○スポーツ施設のストック適正化を検討 ○都市公園ストック再編事業を実施(皆春団地第2期) ○デジタル人材育成に向けた研修の実施
健全な財政運営の推進	○LED化スケジュールに基づき順次施設のLED化を実施	
公共施設等のマネジメントの推進	○都市公園ストック再編事業を実施(皆春団地第1期)⇒3つの公園を防災公園や幼児向けの公園などに再編整備	
職員の働きやすさ・働きがいの向上	○デジタル人材育成に向けた研修の強化⇒受講者数:延べ540名	
テーマ4:新たなニーズやリスクへの対応		
推進項目	○「デジタル戦略局」、「DX推進課」、「児童生徒支援課」等を新設し、課題解決に向けた体制を強化	○市立保育所等における口座振替及びキャッシュレス決済の導入並びに私立保育所等のキャッシュレス決済導入に向けた費用の補助 ○「人権尊重推進課」を総務部に移管するとともに、環境行政の総合的な調整を所掌する「環境政策課」と、環境規制業務を所掌する「環境保全課」に再編 ○「コンプライアンス行動指針元年」と位置付け、公正で開かれた市政を推進 ○罹災証明書の交付及び被災者情報の一元管理を行う被災者台帳システムの更新 ○大分市強靱化アクションプラン2026の策定 ○「公設地方卸売市場再整備に関するあり方検討事業」において、諸課題を整理し再整備のあり方を検討
時代の要請に応じた業務改革	○工事請負及び建設コンサルタント等業務委託における電子契約の運用開始	
戦略的な組織体制の構築等	○大分市国土強靱化地域計画の改訂及び大分市強靱化アクションプラン2026の施策事業の抽出	
危機管理のマネジメント強化	○大手公園にスケートボードパーク、南大分スポーツパークに3X3バスケットボールコートを整備	
時代の要請に応じた施設のあり方検討	○「市場再整備に係る基本方針」に沿った施設整備の方向性を検討	
テーマ5:未来を創造する経営財源の確保		
推進項目	○「大分市公共施設使用料算定基準」に基づく使用料及び減免基準の見直し⇒歳入は約1億8千万円増の見込み	○「企業版ふるさと納税マッチング支援事業」を継続して実施 ○本プランの各種取組の着実な推進
歳入の改革	○「企業版ふるさと納税マッチング支援事業」による寄附の増加⇒13件13,422千円の寄付	
歳出の改革	○行政改革推進プランの取組(効果額:約32億円(内、単年度効果額約23億円))	
計画期間中の収支安定に向けた取組の効果的な推進		